

福祉保健部

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 142,771 140,803

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。
〔民生委員・児童委員数：1,942人（中核市除く。）〕（平成30年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	820	単位民児協会長、副会長研修会 (参加者310人) 児童委員研修会 (参加者401人) 主任児童委員研修会 (参加者227人) 新任民生委員・児童委員研修会 (参加者108人)
民生委員児童委員研修 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	680	ブロック別研修会 (参加者1,553人)
民生児童委員活動費負担金 (負担先：市町村)	131,502	委員1人 @59,000円、1,942人 1単位民児協 約230,000円 69箇所 外
その他	7,801	活動強化補助等
計	140,803	

2 社会福祉事業 425,644 425,296

地域福祉の推進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	11,801	低所得者、障害者、高齢者の経済的自立や社会参加の促進を図るため実施する生活福祉資金貸付事業に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	99,790	社会福祉法第110条に規定される事業を実施し、地域福祉を推進する社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会の運営に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	237,285	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助
日常生活自立支援事業補助	66,081	日常生活自立支援事業に対する補助

区 分	金 額	内 容 等
運営適正化委員会設置運営事業補助	6,043	運営適正化委員会の運営に対する補助
その他	4,296	社会福祉功労者表彰式開催に係る委託等
計	425,296	

3	社会福祉法人等指導事業	4,303	3,089	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。
4	ボランティア推進事業	20,400	20,400	ボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターへの補助を行った。
5	福祉サービスの第三者評価推進事業	533	421	福祉サービスの質の向上のため、評価調査者養成研修及び継続研修を行った。
6	支え合いのふるさとづくり事業	2,844	2,666	支え合いのふるさとの実現を目指して、「市町村地域福祉計画」の策定促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助を行った（3市町）。
7	生活困窮者自立支援事業	16,446	14,081	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部串本支所含む。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。

II 遺家族等援護費

1	遺家族等援護対策事業	8,284	6,565	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。
---	------------	-------	-------	--

III 地方改善事業費

1	隣保館活動助成事業	235,907	235,682	地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を、積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。
2	隣保館整備事業	36,190	13,531	地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。
			22,625	

（前年度繰越分）

1	隣保館整備事業	9,266	8,778	地域住民の福祉の向上を図るため、市が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。
---	---------	-------	-------	--

IV 生活保護総務費

1 社会福祉法人と連携した
自立支援プログラム事業 1,773 543

就労や日常生活において課題を抱える生活保護受給者に対し、社会性及び日常生活能力の向上を図るため、社会福祉法人の協力を得て、ボランティア活動の場を提供した。

V 扶 助 費

1 生活保護事業 3,589,723 3,481,131

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分				金 額
生	生	活	扶 助	888,022
活	住	宅	扶 助	258,731
保	教	育	扶 助	7,470
護	介	護	扶 助	113,745
扶	医	療	扶 助	2,017,739
助	そ の 他 の 扶 助			12,740
費	小 計			3,298,447
生 活 保 護 費 負 担 金				50,112
生 活 保 護 費 施 設 事 務 費				132,572
計				3,481,131

VI 救 助 費

1 災害救助・災害救援事業 58,491 35,050

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料や飲料水等を各振興局等に備蓄した。また、平成29年台風第21号によって被災した新宮市に対して災害救助法を適用し、新宮市が災害救助に要した費用を負担した。

2 住家被害認定士養成事業 1,303 937

発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県職員、市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、265人の住家被害認定士を養成した。

VII 保 健 所 費

1 保健所運営事業 49,498 46,790

県立保健所の運営管理を行った。

子 ども 未 来 課

I 社会福祉総務費

1 地域少子化対策強化事業 1,672 1,641

結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援等を行う2市に対し、補助を行った。

II 子ども・女性・障害者相談センター費

1 相談センター運営事業	17,018	16,553
2 相談センター改修事業	78,219	78,071

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。
子ども・女性・障害者相談センターの改修を行った。

III 女性保護更生費

1 女性相談所等運営管理事業	20,689	16,632
2 性暴力救援センター和歌山運営事業	4,497	2,182

「売春防止法」に基づく要保護女子及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく配偶者から暴力を受けた被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。

・相談件数（実件数） 1,770件
うちDV相談（実件数） 741件

性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座並びに各現地支援員及び協力病院に対する研修会を開催した。

・相談件数（延べ件数） 604件
・養成講座及び研修会の開催 15回

IV 児童福祉総務費

1 次世代育成支援関係職員研修事業	5,474	4,275
2 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	25,291	21,566
		3,226
3 児童相談所運営管理事業	87,975	78,143

就学前の子供の教育、保育に携わる幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育所の職員等を対象に、資質の向上と相互理解を深めるため、合同研修を実施した。
放課後児童クラブに使用している建物等の改修及び設備整備に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	2	3
病児保育施設	1	1
児童館	1	1

中央児童相談所、紀南児童相談所の運営管理を行った。

[相談受付件数]

区分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養護相談	1,066	264	1,330
障害相談	1,159	267	1,426
非行相談	99	23	122
育成相談	141	233	374
その他の相談	10	17	27
計	2,475	804	3,279

4 子どもと家庭のテレフォ	3,121	2,699
---------------	-------	-------

子供、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等を

	ン110番事業			もつ女性を援助するため、電話相談を実施した。									
				・電話相談件数（延べ件数） 1,779件									
5	子どもメンタルクリニック運営事業	6,621	5,419	親子のメンタルヘルスの向上と児童虐待等の早期予防のため、こころの悩みを持つ子供と保護者に対し、児童精神科医による診療を行った。									
				・延べ受診者数 2,155人									
6	児童虐待等対応機能強化事業	2,561	1,143	児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。									
7	紀州3人っこ施策事業	394,540	376,434	子供を3人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降の就学前児童に係る保育料の無償化や、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市町村数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料支援</td> <td>29</td> <td>補助人数 3,253人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり等育児支援</td> <td>13</td> <td>補助世帯数 185世帯</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市町村数	備 考	保育料支援	29	補助人数 3,253人	一時預かり等育児支援	13	補助世帯数 185世帯
区 分	市町村数	備 考											
保育料支援	29	補助人数 3,253人											
一時預かり等育児支援	13	補助世帯数 185世帯											
8	児童家庭支援センター運営事業	11,710	11,710	地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。									
				・新規相談受理人数 440人									
				・延べ件数 3,603件									
9	子育て支援対策臨時特例基金事業	2,238	1,624	子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。									
10	子育て支援特別対策事業	16,094	15,196	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所及び認定こども園の整備（2箇所）を行った。また、保育教諭確保のための保育士資格、幼稚園免許状の取得支援を行った。									
11	要保護児童対策等推進事業	40,842	32,798	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金を活用し、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。									
12	わかやま結婚支援事業	13,385	11,669	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制の推進を行った。									
				・県主催婚活イベント 9回実施									
				・わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ2,376人									
				・わかやま婚活応援隊登録数 118団体									
13	保育士人材確保事業	90,478	86,258	保育士の安定的確保を図るため、潜在保育士の就職支援等を行った。									
				・潜在保育士の採用数 12人									
				保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的として、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。									

			・保育士修学資金貸付	97人
			・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	3人
			・就職準備金貸付	1人
14	子ども・子育て支援事業	3,002,500	2,991,055	教育・保育施設の運営や地域型保育事業に係る施設型給付及び地域子ども・子育て支援事業等に要する経費に対して補助を行った。
15	子育て安心支援事業	6,128	6,128	放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援事業に従事している者や関心のある者を対象に、全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

各コース名	修了者数(人)
放課後児童コース	167
地域保育コース(地域型保育)	14
地域保育コース(ファミリー・サポート・センター)	9
地域子育て支援コース(利用者支援事業)	7
地域子育て支援コース(地域子育て支援拠点事業)	100
計	297

16	児童相談所体制強化事業	18,280	16,707	児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。
17	社会的養護体制整備・促進事業	20,142	20,012	里親支援機関2箇所で里親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親便りの発行等を行った。
18	認定こども園施設整備事業	18,508	13,888	幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(18箇所)及び認定こども園の整備(1箇所)を行った。
19	和歌山こども食堂支援事業	1,075	209	子ども食堂の実施に関する設備購入及び設備改修(2箇所)に対して補助を行った。
20	児童養護施設改築整備事業	45,000	45,000	児童養護施設における小規模グループケア実施のための施設整備(1箇所)に対して補助を行った。
21	結婚・子育て応援企業支援事業	8,070	6,239	仕事と子育てが両立できる社会の実現に向けた機運醸成を目的に、わかやま結婚・子育て応援企業同盟を9月に発足し、わかやま子育て応援シンポジウム2017、交流会及び表彰式を開催した。また、同盟参加企業紹介冊子を作成し、県内外の学生等に配布を行った。(参加企業・団体：平成30年3月31日現在149社)

(前年度繰越分)

1	放課後児童健全育成対策等施設整備事業	4,160	4,160	放課後児童クラブに使用している建物の改修及び設備整備に対して補助を行った。
---	--------------------	-------	-------	---------------------------------------

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	1	1

2 子育て支援特別対策事業 427,369 427,369

子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所及び認定こども園の整備（3箇所）を行った。

3 認定こども園施設整備事業 94,424 93,296

認定こども園の整備（2箇所）を行った。

V 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 2,364,872 2,299,799

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	4	5
児童養護施設	8	2	10
児童心理治療施設	1	1	2
自立援助ホーム	4	-	4
母子生活支援施設	4	1	5
助産施設	1	-	1
ファミリーホーム	7	-	7
里親	47	-	47
計	74	8	82

2 児童手当負担金事業 2,112,104 2,100,410

児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。

・受給者数 71,788人

VI 母子福祉費

1 児童扶養手当給付事業 1,022,419 1,002,139

父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。

・受給者数 1,906人

2 ひとり親家庭医療費助成事業 535,098 513,030

市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。

3	母子家庭等就業・自立支援事業	19,716	15,705	母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談（センター） 728件 ・介護職員初任者研修講習会 1人 ・ファイナンシャルプランナー講習会 8人 ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 1人 ・高等職業訓練促進給付金 10人 ・高等職業訓練促進資金貸付金 18人
4	わかやまひとり親家庭アシスト事業	9,524	3,233	ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細やかな就業支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援プログラム策定数 17世帯 ・見守り支援員 77人

Ⅶ 児童福祉施設費

1	仙溪学園運営管理事業	44,227	43,625	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。
---	------------	--------	--------	----------------------------

長 寿 社 会 課

I 社会福祉総務費

1	福祉人材センター運営事業	103,127	100,507	福祉の人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や福祉及び介護職場へ就職を希望する者に対する就職相談会の実施、福祉人材バンクによる登録あっせん等を行った。
2	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	5,534	5,105	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。

Ⅱ 老人福祉費

1	喜びの国づくり推進事業	19,999	19,999	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に対して補助を行った。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	48,003	47,936	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会及び一般財団法人和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を

3	老人医療費単独支給事業	6,000	5,025
4	軽費老人ホーム運営補助事業	258,320	253,433
5	老人福祉施設整備事業	708,336	192,452
			〔翌年度繰越額〕
			508,830
6	介護実習・普及センター運営委託事業	13,338	13,338
7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	1,480	396
8	認知症等ケアサポート推進事業	8,290	7,829
9	介護保険指定事業者指導等事業	18,176	14,348
10	介護保険制度研修事業	4,906	3,258
11	介護保険制度施行事業	14,231,013	14,229,712
12	介護保険財政安定化基金事業	133,783	133,595
13	認知症対策総合推進事業	10,012	9,074
14	地域における介護予防の	2,503	1,056

行った。

経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。

身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があつて、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。

社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に対して補助を行った。

- ・認知症高齢者グループホーム 新築1箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 外

地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護の実習等を行った。

介護保険における住宅改修制度を補完し、対象高齢者の在宅生活の支援を図るため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費に対して補助を行った。

介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修、たんの吸引等の研修及び高齢者権利擁護の研修を実施した。

良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者に対し、集団指導や実地指導を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、介護従事者等に対し、技術向上等を図るための研修を実施した。

認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等の要介護認定関係者に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。

〔研修修了者〕

- ・認定調査員研修 1,036人
- ・介護認定審査会委員研修 494人
- ・介護認定審査会運営適正化研修 46人
- ・主治医意見書記載に係る研修 79人

介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減の負担、利用者負担軽減措置に係る補助を行うとともに、保険者機能強化を支援するための給付費適正化事業等を行った。

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、財政不足の町に対し、貸付事業を行った。

認知症の正しい理解の普及啓発のために県内全域で講座を展開するとともに、介護者である家族の負担軽減のための電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施など、地域全体で支えていくための地域支援体制づくりを行った。

介護保険制度で求められている市町村を中心とした介護予防重視型システムの構築を推

推進事業				
15 地域包括支援センター強化支援事業	926	830		進するため、指導者養成研修会等を実施し、介護予防ノウハウの支援と普及を行った。地域包括支援センターの広域的な連携体制の構築と困難事例等の課題対応力向上を図るための支援を行った。
16 介護支援専門員資質向上研修事業	10,350	9,484		介護支援専門員の養成研修を行うとともに、研修の質向上を図るため、法定研修指導者に対する研修を実施した。
17 地域支援事業交付金事業	608,843	607,409		要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
18 高齢者権利擁護推進事業	3,224	3,224		市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
19 医療と介護の連携強化事業	2,983	1,545		医療と介護の連携強化のため、各圏域で連携推進会議等を開催し、地域課題の検討や研修会等を実施した。
20 地域見守り協力員制度事業	11,747	10,784		地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
21 介護人材確保対策事業	14,306	11,831		介護分野における若い人材の参入促進、福祉人材の定着促進等を図るため、高等学校の生徒や介護職場へ新たに参入した者に対して、介護職員初任者研修を実施した。
22 外出困難高齢者等支援事業	2,800	2,090		福祉有償運送の普及を図り、外出困難高齢者等の支援を行った。
23 第32回全国健康福祉祭和歌山大会(仮称)開催準備事業	18,976	17,454		平成31年に開催する「第32回全国健康福祉祭和歌山大会(ねんりんピック紀の国わかやま2019)」に向け、実行委員会総会、常任委員会及び各種専門委員会の承認を得て、各種基本計画、基本方針等の作成を行った。
24 自立支援型ケアマネジメント推進事業	11,720	8,470		自立支援型ケアマネジメントの理念や手法を普及させるため、市町村が実施する地域ケア個別会議の開催に対して支援を行った。
25 若年性認知症対策支援事業	3,062	3,062		若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援を行った。
26 わかやま元気シニア生きがいバンク事業	15,518	15,518		ボランティアやNPO活動等を希望する高齢者の人材バンクを整備し、企業や団体等と結びつけるための体制づくりを行った。
(前年度繰越分)				
1 老人福祉施設整備事業	584,130	584,130		社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に対して補助を行った。 ・特別養護老人ホーム 増築3箇所 ・認知症高齢者グループホーム 新築2箇所 外

Ⅲ 精神衛生費

1 認知症疾患医療センター 運営事業	10,245	10,245
-----------------------	--------	--------

「認知症疾患医療センター」において、専門医療相談、専門医療の提供、急性期入院治療、医療連携協議会開催、かかりつけ医等への研修会及び一般住民への啓発を実施した。

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1 重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,047,709	1,038,231
2 障害者援護事業	4,994,307	4,992,281
3 自立支援医療事業	1,919,278	1,888,021

市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助を行った。

市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。

障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。

- ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担
- ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担
- ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定件数 12,382件
- ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1 障害者社会参加促進事業	3,791	3,725
---------------	-------	-------

障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。

事業名	金額	備	考
音声機能障害者発声訓練	295	発声訓練等	944人
字幕入りビデオカセットライブラリー	779	貸出本数	110本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	705	養成人員	2人
オストメイト社会適応訓練	159	参加人員	172人
理学療法講習会開催	455	参加人員	76人
その他	1,332		

2 特別障害者手当等支給事業	93,153	84,448
----------------	--------	--------

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

3 障害者スポーツ振興事業	20,954	20,747
---------------	--------	--------

県障害者スポーツ大会開催、障害特性に応じたスポーツレクリエーション大会開催、全国障害者スポーツ大会選手団派遣等を行った。

4 福祉のまちづくり推進事業	2,398	1,869
----------------	-------	-------

福祉のまちづくりに関する広報・啓発等を行った。

5 身体障害者補助犬給付事	1,944	1,944
---------------	-------	-------

身体障害者の社会参加促進を図るため、日常生活の補助等を行う身体障害者補助犬の給

業				
6 市町村地域生活支援事業	277,630	277,630		付を行った。 障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行った。
7 県相談支援体制整備事業	20,847	20,769		県から市町村や相談支援事業所等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。
8 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	4,578	4,216		視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 ・派遣回数 299回
9 障害福祉従事者資質向上研修事業	7,700	7,046		障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。
10 障害者支援施設整備事業	521,917	47,476	〔翌年度繰越額〕 281,178	障害児者福祉施設に対して施設整備補助を行った。 ・補助先 新築1事業所、修繕6事業所
11 チャレンジド工賃水準倍増事業	18,383	18,383		障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。
12 チャレンジド就労サポート事業	9,049	8,070		障害者の就労を支援するため、知的障害者及び発達障害者介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。
13 発達障害者支援体制整備事業	28,745	28,356		自閉症等の発達障害のある人を支援するため、社会福祉法人愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託した。
14 グループホーム充実支援事業	45,808	728	〔翌年度繰越額〕 22,500	グループホームを整備する事業所に対して補助を行うとともに、グループホーム世話人等研修を実施した。 ・補助先 修繕2事業所
15 地域生活定着支援センター運営事業	17,000	17,000		高齢の又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、地域生活定着支援センターの運営を委託した。
16 障害者虐待防止対策支援事業	1,117	756		障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、虐待防止に関する普及啓発、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
17 発達障害支援者養成事業	720	720		発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、子供が診断を受けて間もない親の相談及び援助が行えるように、NPO法人和歌山県自閉症協会に委託して人材の養成を行った。
18 難聴児補聴器購入費補助事業	1,000	789		身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助を行った。
19 障害者用駐車区画の適正利用の促進対策事業	1,841	1,222		障害者等用駐車区画の適正な利用を図るため、利用対象者に利用証を交付した。
20 あいサポート運動推進事業	3,528	3,027		様々な障害の特性や配慮の仕方を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを

業			実践する「あいサポーター」の養成や、「あいサポート企業・団体」の認定を行った。 また、外見では分からない障害等のある方が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付を行った。
21 発達障害者地域支援機能強化事業	4,311	4,311	発達障害者支援センター「ポラリス」に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
22 障害者スポーツ普及事業	2,533	2,531	スポーツ指導員を配置し、総合型地域スポーツクラブを対象とした合同教室等を開催した。
23 和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託事業	74,860	74,859	県点字図書館及び県聴覚障害者情報センターの管理運営を社会福祉法人和歌山県身体障害者連盟へ指定管理委託し、視覚障害者や聴覚障害者に情報収集の機会を提供する事業等を実施した。
(前年度繰越分)			
1 障害者支援施設整備事業	244,648	244,648	障害者福祉施設に対して施設整備補助を行った。 ・補助先 新築3事業所
2 グループホーム充実支援事業	44,000	44,000	グループホームを整備する事業所に対して補助を行った。 ・補助先 新築2事業所
3 点字図書館・聴覚障害者情報センター整備事業	7,625	7,625	点字図書館・聴覚障害者情報センターを県立施設として整備した。
Ⅲ 児童福祉総務費			
1 心身障害者扶養共済制度事業	170,905	168,780	加入者である心身障害者の保護者が死亡、又は重い障害状態になった被保護心身障害者に対して年金の給付を行った。
2 在宅リハビリテーション推進強化事業	33,845	33,845	各福祉圏域の在宅障害児者の地域生活支援について、社会福祉法人に委託を行った。 ・海草福祉圏域 社会福祉法人あおい会 ・那賀福祉圏域 社会福祉法人桃郷 ・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 社会福祉法人有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 社会福祉法人ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人美熊野福祉会
3 重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	28,836	28,834	各福祉圏域の重症心身障害児者の地域生活支援体制整備について、重症心身障害児者支援に専門性を有する法人に委託を行った。 ・和歌山・海草福祉圏域 社会福祉法人愛徳園

- ・那賀・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山つくし会
- ・有田・日高福祉圏域 独立行政法人国立病院機構和歌山病院
- ・西牟婁・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団

IV 児童措置費

1 児童福祉施設給付費事業	1,306,375	1,279,030	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。
---------------	-----------	-----------	--

V 精神衛生費

1 精神保健福祉事業	16,995	11,635	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 ・措置入院費支払件数 54件
2 こころのケア対策事業	4,427	2,625	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関への紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。
3 精神保健福祉センター運営事業	10,649	9,659	地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助を行った。
4 精神科救急医療体制整備事業	38,476	36,746	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。 ・精神科救急医療施設における外来件数 629件 ・精神科救急医療施設における入院件数 166件
5 障害者就業・生活支援センター運営事業	32,963	32,040	障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所で開催センターの運営を委託した。
6 精神障害者地域生活支援体制整備事業	15,084	13,916	精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行及び再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるために活用事業を実施した。
7 ひきこもりお助けネット事業	13,762	11,936	社会的ひきこもりの社会参加促進を図るため、「ひきこもり」者社会参加支援センターの運営に対して補助を行った。
8 “命”のセーフティネットワーク事業	26,916	24,850	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策強化交付金を活用し、和歌山県自殺対策計画の策定準備、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発及び自死遺族対策等を実施した。
9 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	3,772	3,222	支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。

10	アルコール健康障害対策事業	203	40	関係機関や有識者で構成する「和歌山県アルコール健康障害対策連絡会議」を設置し、「アルコール健康障害推進計画」の策定に向けて、総合的な検討を行った。
医 務 課				
I 公衆衛生総務費				
1	こころの医療センター事業運営指導事業	821,172	821,172	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	41,805	41,715	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図るとともに、医師、看護師、助産師及び救急救命士等を対象に周産期医療関係者研修会を開催し、周産期医療に係る知識及び技術の向上を図った。
II 医 務 費				
1	へき地医療対策事業	145,994	145,973	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地診療所運営費補助金 4,227 ・へき地患者輸送車運行費補助金 764 ・へき地診療所設備整備費補助金 11,701 ・その他 881
2	救急医療対策事業	592,968	582,631	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 237,412 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 106,115 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 237,737 ・その他 1,367
3	災害医療対策事業	6,370	4,717	大規模災害時に迅速かつ確に医療活動を行うことができるよう、政府主催の広域医療搬送訓練を県庁南別館、消防学校及び南紀白浜空港SCU等にて実施するとともに、災害医療従事者研修を開催した。
4	医療安全推進対策事業	3,704	3,511	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。

5	あんしん子育て救急整備事業	25,829	24,458	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行った。
6	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	8,611	8,611	看護師等による夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 ・実績（平成29年4月1日～平成30年3月31日） 7,127件
7	医師確保対策事業	5,116	5,116	和歌山県内の地域医療を担う医師を確保するため、医師の無料職業紹介事業「青洲医師ネット無料紹介センター」の運営を行った。また、研修医の確保のため、県内9医師臨床研修指定病院とともに、医学生向けの合同説明会を開催した。
8	医師確保修学資金事業	117,000	117,000	将来、和歌山県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事しようとする医師の確保充実を図るため、修学資金貸付を行った。 ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和医大地域医療枠） 10人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県枠） 2人
9	地域医療推進施設設備等整備事業	386,722	268,418	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置を行った。
			〔翌年度繰越額〕 64,190	
10	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	19,265	16,965	処遇改善及び医師確保を図るため、産科、産婦人科医師及び新生児医療に従事する医師に対しての手当について、支援を行った。
11	地域医療支援センター運営事業	52,198	50,228	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師の卒後研修体制の整備に取り組んだ。
12	広域的医療機能強化事業	190,200	190,200	地域医療再生計画に基づき、災害医療対策の推進を図るため、災害支援病院（那智勝浦町立温泉病院）の新築移転事業に対して支援を行った。
13	医療勤務環境改善推進事業	3,218	2,547	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。
14	地域医療介護総合確保基金事業	2,408,196	2,407,284	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金の積立てを行った。
15	在宅医療推進事業	70,900	60,392	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、各郡市医師会等が設置する在宅医療サポートセンターの運営及び市町村が設置する在宅医療推進協議会の運営に係る補助を行った。
16	在宅歯科医療推進事業	1,652	1,568	在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科診療用機器の整備を行うとともに、未就業の歯科衛生士の復職支援に係る研修事業に対して補助を行った。
17	地域医療機能分化・連携事業	9,767	9,092	地域の医療提供体制の将来目指すべき姿を定める地域医療構想の実現に向けた検討を行うため、各地域の医療関係者等による会議を開催した。
18	出産できる環境を堅持す	19,810	14,300	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に

	るための産科医師支援事業			対して補助を行った。
19	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	31,436	31,436	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床の機能転換等を行う医療機関の施設改修及び設備整備に対して補助を行った。
20	わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進事業	10,229	7,197	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、新たに在宅療養支援診療所の届出を行う診療所及び地域密着型協力病院の指定を受けた病院が訪問診療や往診を実施するために必要な医療機器の購入補助及び退院支援看護師を配置するための養成研修を行った。
21	遠隔医療推進事業	11,021	10,875	県内の遠隔医療支援体制を構築するため、公的病院及びへき地診療所への遠隔医療端末やシステム環境の整備を補助するとともに、遠隔推進協議会で今後の方針を協議した。
22	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	32,000	32,000	医師不足医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に実施した。
23	小児医療連携緊急措置事業	8,500	6,753	小児科医が不足している東牟婁地域の小児救急及び小児医療の充実のため、新宮市立医療センターにおける小児科医1人増員に係る人件費の補助を行った。
(前年度繰越分)				
1	地域医療推進施設設備等整備事業	26,000	26,000	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業として、病院におけるスプリンクラー設置工事について補助を行った。
2	広域的医療機能強化事業	250,800	250,800	地域医療再生計画に基づき、災害医療対策の推進を図るため、災害支援病院（那智勝浦町立温泉病院）の新築移転事業に対して支援を行った。
Ⅲ 保健師等指導管理費				
1	看護職員充足対策事業	131,785	131,587	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行うとともに、看護大学の誘致における設備整備に対して支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員修学資金貸付金 43人 15,000 ・和歌山県ナース章 13人 447 ・新人看護職員研修事業補助金 28病院 14,980 ・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 1施設 1,160 ・看護大学設備整備補助金 1施設 100,000
2	ナースセンター事業	10,476	10,339	看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・就業者数 132人
3	病院内保育所設置促進事業	49,001	43,229	看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（12施設）。
4	看護職員養成強化対策事業	59,547	59,493	看護職員の養成強化を図るため、看護師等養成所に対し運営費の補助等を行った。

業

5	看護職員機能強化事業	1,007	405
6	次世代を見据えた看護職員確保事業	2,565	2,565
7	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	1,970	1,970
8	患者及び家族の思いをつなぐ医療支援事業	3,030	2,357

・看護師等養成所運営事業補助金 4施設

県外の看護学生や看護職員に対するUターン・Iターンの推進を行った。
 看護職員届出制度の義務化に伴う登録システムを運用し、潜在看護職員対策を行った。
 訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。
 人生の最終段階における医療の意思決定の普及啓発を図るため、啓発マンガを作成し、県民向け講演会を実施するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を行った。

IV 看護学校費

1	高等看護学院運営事業	43,546	41,023
2	なぎ看護学校運営事業	24,101	23,927

県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。

学科別	平成29年度学生数
助産学科	10人
看護学科一部	151人
看護学科二部	30人

県立なぎ看護学校において看護師の養成を行った。

学科別	平成29年度学生数
看護学科	120人

V 医科大学費

1	公立大学法人運営事業	5,636,057	5,597,001
2	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	109,347	74,572
			34,237

公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設に係る基本設計を行うとともに、建設予定地への埋蔵文化財調査を行った。

(前年度繰越分)

1	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	8,142	7,116
---	------------------	-------	-------

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設予定地への地質調査を行った。

健康推進課

I 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	728,285	708,287	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。
---	------------	---------	---------	--

II 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	3,152	1,988	母子保健に関する調査及び研修や衛生教育等を行った。
2	先天性代謝異常等検査事業	10,088	9,061	先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。

[検査数]

・先天性代謝異常	7,724件	・ガラクトース血症	7,726件
・副腎過形成症	7,739件	・クレチン症	7,818件

3	母子保健医療費助成事業	119,143	110,375	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。
---	-------------	---------	---------	--

・小児慢性特定疾病	532人
・養育医療（未熟児）	68人

4	乳幼児発達相談指導事業	3,216	2,946	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児と、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
---	-------------	-------	-------	---

5	こうのとりのサポート事業	118,897	89,603	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。
---	--------------	---------	--------	--

・特定不妊治療費助成	434件	・不妊専門相談	250件
・一般不妊治療費助成	492件		

6	栄養改善指導事業	1,917	861	栄養改善指導、特定給食施設指導及び国民健康・栄養調査を実施した。
---	----------	-------	-----	----------------------------------

・特定給食施設指導数	253施設
・栄養士免許交付数	163人
・国民健康・栄養調査	1地区

7	健康長寿のための地域・職域連携事業	7,300	6,072	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。
---	-------------------	-------	-------	---

・健康推進員	30市町村	1,587人	養成
--------	-------	--------	----

8	健康わかやま推進プロジェクト事業	5,908	5,215	全ての県民が健康づくり運動に参加できる体制を整備するため、健康と食のフェスタの開催やわかやま健康推進企業の認定をした。
---	------------------	-------	-------	---

・健康と食のフェスタ来場者数	約7,000人
・わかやま健康推進企業認定数	25社

9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	28,534	28,384	運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」を開始した。
Ⅲ 結核対策費				
1	結核予防事業	8,160	6,474	感染症法に基づき、接触者及び治療終了した者の健康診断等を実施した。 ・接触者健診受診者 653人 ・管理検診受診者 89人
2	結核医療費助成事業	17,844	13,739	感染症法に基づき、医療費公費負担を行った。 ・法第37条の2（一般患者） 942件 ・法第37条（入院勧告患者） 152件
3	結核予防啓発事業	3,137	2,300	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。
Ⅳ 予防費				
1	市町村健康増進事業支援事業	49,027	48,249	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等）に対して助成を行った。
2	がん対策推進事業	63,517	59,613	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成及び企業と連携した啓発等を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	2,474	1,683	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	18,080	15,714	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後健康状況調査を実施した。また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。
5	結核・感染症発生動向調査事業	5,560	5,088	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核） 195件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 75医療機関
6	エイズ予防対策事業	4,174	3,609	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を図った。 ・相談件数 110件 ・検査件数 205件
7	難病対策事業	1,398,373	1,319,105	難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。 ・難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病330疾病等が対象

8	ハンセン病対策事業	1,008	793	療養所入所者の里帰りや県民による療養所訪問等、ハンセン病であった方々の支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	108,131	95,905	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部助成を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,285	1,003	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整、医療従事者等の研修及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	33,161	32,220	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行った。
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,758	2,190	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	健康危機管理対策事業	651	183	新型インフルエンザ等、県民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある感染症の発生に備えた体制整備を行った。
14	肝炎対策事業	159,119	119,440	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査受診者数 316人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロン)交付数 4件 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 328件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 675件
15	人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	294	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
16	がん検診・健康診査機器整備事業	250,551	250,429	がん検診受診率及び検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車の更新を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規購入（胃部、胸部、胃部胸部併用、乳房）各1台
17	がん先進医療支援事業	4,200	1,200	公的医療保険の適用がない先進医療を受けるがん患者1人に対して支援を行った。
18	在宅難病患者療養支援事業	3,154	494	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者一時入院に対して支援を行った。
19	がん検診体制強化事業	6,694	6,299	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
V 医 務 費				
1	歯科保健対策事業	5,150	3,537	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援や街角歯科健診等を実施した。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	11,216,592	11,216,591	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給を行った。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	1,880	1,558	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付及び交付を行うための基金へ積立てを行った。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	2,859,919	2,859,917	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援に対して助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,264,764 ・ 高額医療費負担金 595,153

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	193,170	181,525	地方単独福祉医療の実施に伴う市町村に対する国庫補助の減額分に対して一部助成を行った。
2	国保制度充実対策事業	4,974,291	4,974,290	国民健康保険制度の安定化を図るため、保険料軽減等に対する助成及び高額医療費共同事業に対して助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 4,211,596 ・ 高額医療費共同事業負担金 762,694
3	国保財政調整交付金事業	5,724,361	5,605,034	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、給付費等の9%を国保財政調整交付金として市町村に交付することにより、市町村保険者間の財政調整を行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	135,181	135,085	特定健康診査及び特定保健指導を行う市町村国保に対する財政支援を行った。
5	国民健康保険財政安定化基金事業	1,719,707	1,719,629	国民健康保険の財政安定化を図るため、給付増や保険料収納不足により財源不足となった場合に備え、県特別会計への繰入れ及び市町村に対して貸付及び交付を行うための基金への積立てを行った。

薬 務 課

I 医 務 費

1	臓器移植推進事業	7,156	7,099	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臓器移植普及推進月間 平成29年10月1日～31日
---	----------	-------	-------	--

II 薬 務 費

1	薬局等適合性調査事業	13,896	12,418	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行うとともに、登録販売者試験を実施した。 ・登録販売者試験 受験者数 810人、合格者数 315人
2	医薬品等監視指導事業	3,281	3,271	不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。 ・薬事監視件数 2,017件 ・違反取締件数 64件
3	医薬品安全使用推進事業	9,206	8,968	医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。
4	麻薬等取締対策事業	1,038	1,038	麻薬、覚醒剤等不正事犯防止のために立入検査、指導、取締、講習会の実施及び不正大麻、けし栽培の取締を実施した。 ・麻薬取扱者件数 2,786件（平成30年1月1日現在） ・麻薬等監視 1,778件（平成29年1月1日～12月31日） ・不正けし除去実績 56件（10,646株）
5	薬物乱用対策事業	11,286	10,901	麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 平成29年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動 平成29年10月1日～11月30日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動わかやま大会 平成29年11月23日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ381回（対象者 約10,000人） ・薬物乱用防止教室開催校率 高校72.5%、中学校73.9%、小学校71.3%（速報値） ・啓発ポスター募集 応募数 高校生96人、中学生175人 ・わかやまNO! DRUG! フェスティバル 県内中学校2箇所で開催 和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。 ・知事監視製品指定数 402製品 ・知事指定薬物指定数 3物質 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	4,217	3,963	安定した血液の需給体制の確立を図るため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知

			識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。	
			<ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 平成29年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 平成30年1月1日～2月28日 ・啓発ポスター募集 応募数 高校生94人、中学生104人 	
7	骨髄バンク普及推進事業	1,463	1,330	ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を勧めた。
				<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 平成29年10月1日～31日 ・新規登録者数 657人
8	医薬品等緊急対策事業	55,423	54,170	地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品等を備蓄したほか、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。
				<ul style="list-style-type: none"> ・解毒用医薬品の備蓄の業務委託及び災害対策用医薬品の備蓄の協定 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託